

令和 2 年度泉南市予算のあらまし

この資料は、泉南市の令和 2 年度予算の概要について、一般会計予算の内容を中心に取りまとめたものです。

1 予算編成方針

【経済情勢と国の動向】

我が国の経済動向は、内閣府が公表した 10 月の月例経済報告によると「景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。」とされ、「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、英国の EU 離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。」とされています。

また、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」において、人口減少や少子高齢化の急速な進展は、我が国経済が直面する最大の壁となっている中で、経済の好循環を更に持続・拡大させていくことが目指すべき最重要目標であるとし、経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、2025 年度の財政健全化目標の達成を目指すとしています。

また、消費税率引上げの需要変動に対する影響や経済状況を踏まえ、適切な規模の臨時・特別措置を講ずるとしています。

一方、地方においては、地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2019 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしています。

【本市の財政状況と見通し】

平成 30 年度における普通会計決算は、歳入において地方交付税等が増額となったものの、歳出においては、泉南中学校や火葬場の建替えにより普通建設事業費や災害復旧事業費が増額したため、基金を取崩すことにより、会計規模からみると僅か

な額となるが、黒字を維持する厳しい状況となりました。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、普通交付税が大きく増加したことや、義務的経費が減少したことにより、100.1%と前年度より2.0%改善したものの、依然として100%を超える状況であり、財政の硬直状態は続いています。

今後を考えると、生産年齢人口の減少により市税収入の大幅な増加が見込めず、人口の高齢化による社会保障関係経費が増加する見込みであるため、引き続き財政の健全化に取り組まなければなりません。

【予算編成の基本的考え方】

このような厳しい財政状況の中、将来にわたって持続可能な行財政運営を推進していくためには、職員一人ひとりが本市の厳しい財政状況や事業に要するコストを認識し、予算要求にあたっては、収入の範囲内で予算を組む意識をもつことが重要です。

「泉南市自治基本条例」に基づき、最少の経費で最大の効果を挙げるができるよう、施策評価の結果を十分に踏まえ、各事務事業の目的や費用対効果について、再度掘り下げた検証を行い、予算要求に反映させ、現在策定中の「第5次泉南市総合計画後期実施計画」及び「次期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組を着実に実施し、「市民が生きいきと輝き、安全で安心して教育、子育てができ、住み続けたいと思うまちづくり」を進めなければなりません。

また、第6次行財政改革実施計画において、その前段として、「予算と行政評価の連動性を高め、行政評価システムを組み込んだ予算編成制度の確立」を掲げています。各部局においては、配分された財源の中でいかに市民ニーズに応えるのか、十分な議論を通してマネジメントを行わなければなりません。

行政としての役割やその範囲を見つめ直し、類似・重複している事務事業の見直しやサンセット方式による事業の終期の設定を行うなど、仕組みの見直しを行うことにより、基金に依存した財政運営からの脱却を目指さなければなりません。同時に、民間活力の積極的な活用や国・府支出金など、あらゆる手段、財源を最大限活用し、持続可能な発展に向け取り組んでいかなければなりません。

以上を踏まえ、次に示す項目に留意することとします。

1. 歳入について

- (1) 歳入の根幹をなす市税収入の確保はもちろんのこと、使用料及び手数料等については、受益者負担の適正化を十分に検討すること。加えて、滞納債権については、収入未済額縮減に努め、今まで以上に確実な徴収に取り組むこと。
- (2) 地方債の新規発行については、元金償還額以下に抑制することを基本とし、中長期的視点から後年度負担を考慮し、必要性を十分検討した上で充当事業を厳選すること。

2. 歳出について

- (1) 既存事業については、前例踏襲ではなく行政評価を活用した部局長マネジメントのもと、全ての事業に対し効果検証を行い、廃止、縮小、統合を含め抜本的な経費の見直しを図ること。
- (2) 総合計画に基づく施策を効率的に達成するため、経常経費の見直しなしには財源不足に陥るという厳しい財政状況を職員一人ひとりがしっかりと認識した上で、スクラップアンドビルドを徹底すること。
- (3) 公共施設の老朽化による維持更新経費の増加が見込まれることから、「泉南市公共施設等最適化推進実施計画」に基づき、中長期を見据えたマネジメント及び個別施設計画の策定に取り組むとともに、既存施設の長寿命化、施設の統廃合を含めて、市民満足度の高い施設の最適化を進めること。

3. 特別会計について

事業の効率化に努め、一般会計と同様の考え方に立って、厳正に予算要求を行うこと。また、保険料など財源の確保を図り、徹底した内部努力を尽くすこと。

以上の基本的考え方を職員共通の認識とし、全庁が一丸となって、令和2年度予算の編成に取り組むこととします。

令和元年 10 月 24 日

泉南市長 竹 中 勇 人

2 予算の規模

一般会計、5 特別会計及び1 企業会計並びに11 財産区会計の令和2 年度予算の総額は488 億6,886 万6 千円の規模で、その内訳は次のとおりです。

市債の借換えに係る予算を除いた実質的な予算規模の総額は、483 億6 万6 千円としました。これは、前年度の同様の予算総額より約90 億7,500 万円(23.1%)の増額です。

■ 予算規模

(単位:千円)

区 分	令和2年度 予算	令和元年度 予算	比較増減	増減率
総 額	48,868,866	40,873,402	7,995,464	19.6%
市債の借換え除き	48,300,066	39,224,802	9,075,264	23.1%
一 般 会 計	29,728,873	23,757,407	5,971,466	25.1%
市債の借換え除き	29,658,773	22,474,707	7,184,066	32.0%
国民健康保険事業特別会計	7,974,361	7,672,612	301,749	3.9%
下水道事業特別会計	0	2,202,463	△ 2,202,463	△ 100.0%
市債の借換え除き	0	2,049,163	△ 2,049,163	△ 100.0%
汚水処理施設管理特別会計	880	880	0	0.0%
介護保険事業特別会計	5,765,846	5,584,469	181,377	3.2%
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	924,009	851,417	72,592	8.5%
公共用地取得事業特別会計	545,156	413,173	131,983	31.9%
市債の借換え除き	195,356	200,573	△ 5,217	△ 2.6%
下水道事業会計	3,496,205	—	3,496,205	—
企業債の借換え除き	3,347,305	—	3,347,305	—
樽井地区外財産区会計	433,536	390,981	42,555	10.9%

■ 一般会計

一般会計予算の歳入・歳出総額は、297億2,887万3千円としました。前年度予算と比較して、約59億7,100万円（25.1%）の増額です。

予算中、既発行の市債を借り換えるための予算（7,010万円）を除いた実質的な予算規模は、296億5,877万3千円で、前年度予算と比較して約71億8,400万円（32.0%）の増額です。

補助費等が約67億1,200万円（196.7%）増額、人件費が約3億3,800万円（9.0%）増額、繰出金が約1億6,800万円（5.8%）増額、公債費が約12億3,500万円（33.8%）減額、投資的経費が約3億1,400万円（34.5%）減額するものと見込みました。

■ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計予算の歳入・歳出総額は、79億7,436万1千円としました。前年度予算と比較して約3億200万円（3.9%）の増額です。

国民健康保険事業費納付金が約6,200万円（2.8%）増額、国・大阪府への償還金、約2億5,700万円が皆増となりました。

■ 下水道事業特別会計

令和2年度より下水道事業は企業会計へ移行するため、予算は皆減となりました。

■ 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計予算の歳入・歳出総額は、57億6,584万6千円としました。前年度予算と比較して約1億8,100万円（3.2%）の増額です。

保険給付費が約1億5,400万円（3.2%）増額、地域支援事業費が約1,100万円（3.3%）増額するものと見込みました。

■ 予算規模の推移(市債の借換え除き)



■ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計予算の歳入・歳出総額は、9億2,400万9千円と

しました。前年度予算と比較して約 7,300 万円（8.5%）の増額です。

後期高齢者医療広域連合納付金が約 7,200 万円（8.7%）増額するものと見込みました。

■ 公共用地取得事業特別会計

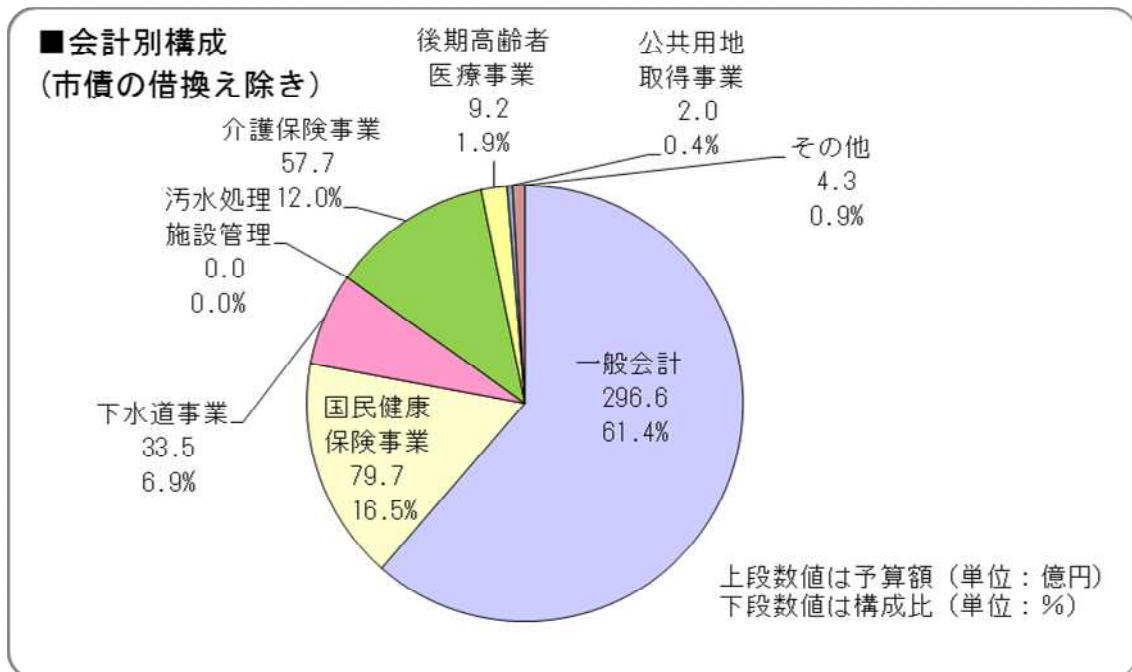
公共用地取得事業特別会計予算の歳入・歳出総額は、5 億 4,515 万 6 千円としました。前年度予算と比較して、約 1 億 3,200 万円（31.9%）の増額です。

予算中、既発行の市債を借り換えるための予算（3 億 4,980 万円）を除いた実質的な予算規模は、1 億 9,535 万 6 千円で、前年度の予算額と比較して約 500 万円（2.6%）の減額です。

■ 下水道事業会計

令和 2 年度より下水道事業は企業会計として運営します。企業会計は収益的収入支出と資本的収入支出により構成され、下水道事業会計予算の収益的支出と資本的支出の合計額は、34 億 9,620 万 5 千円としました。

予算中、既発行の企業債を借り換えるための予算（1 億 4,890 万円）を除いた実質的な予算規模は、33 億 4,730 万 5 千円です。



3 歳入予算（一般会計）

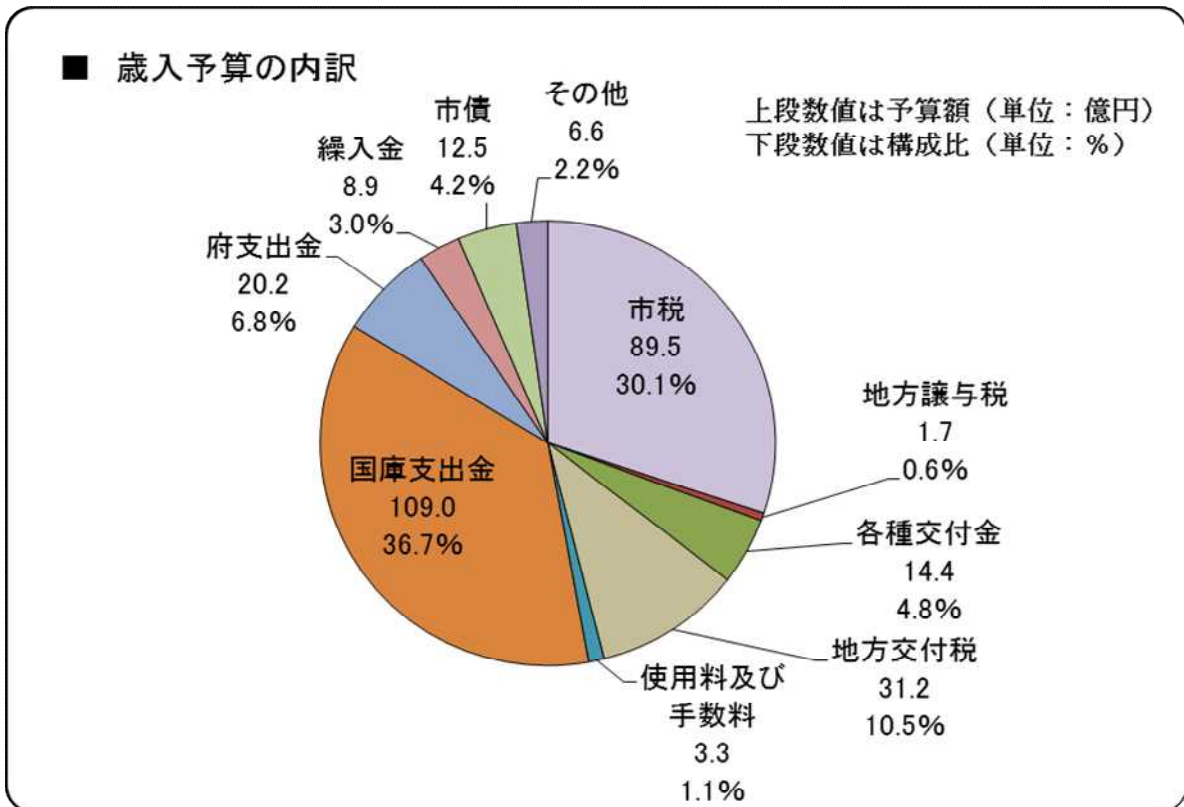
一般会計歳入予算の内訳は、次のとおりです。

■ 歳入予算の内訳

(単位:千円)

区 分	令和2年度 予算	令和元年度 予算	比較増減	増減率
歳入予算合計	29,728,873 (100.0%)	23,757,407 (100.0%)	5,971,466	25.1%
借換債を除いた合計	29,658,773	22,474,707	7,184,066	32.0%
市 税	8,954,224 (30.1%)	8,938,042 (37.6%)	16,182	0.2%
うち空港関連	2,867,204 (9.6%)	2,868,609 (12.1%)	△ 1,405	—
地方譲与税	169,300 (0.6%)	157,900 (0.7%)	11,400	7.2%
各種交付金	1,434,900 (4.8%)	1,381,300 (5.8%)	53,600	3.9%
地方特例交付金	60,900 (0.2%)	59,500 (0.3%)	1,400	2.4%
地方交付税	3,120,000 (10.5%)	2,757,000 (11.6%)	363,000	13.2%
分担金及び負担金	60,740 (0.2%)	230,776 (1.0%)	△ 170,036	△ 73.7%
使用料及び手数料	331,205 (1.1%)	368,455 (1.6%)	△ 37,250	△ 10.1%
国庫支出金	10,896,461 (36.7%)	4,096,780 (17.2%)	6,799,681	166.0%
府支出金	2,014,989 (6.8%)	1,886,039 (7.9%)	128,950	6.8%
繰入金	888,182 (3.0%)	721,159 (3.0%)	167,023	23.2%
市 債	1,251,100 (4.2%)	2,762,800 (11.6%)	△ 1,511,700	△ 54.7%
借換債を除いた市債	1,181,000	1,480,100	△ 299,100	△ 20.2%
そ の 他	546,872 (1.8%)	397,656 (1.7%)	149,216	37.5%

注) カッコ内の数値は、歳入予算における構成比。

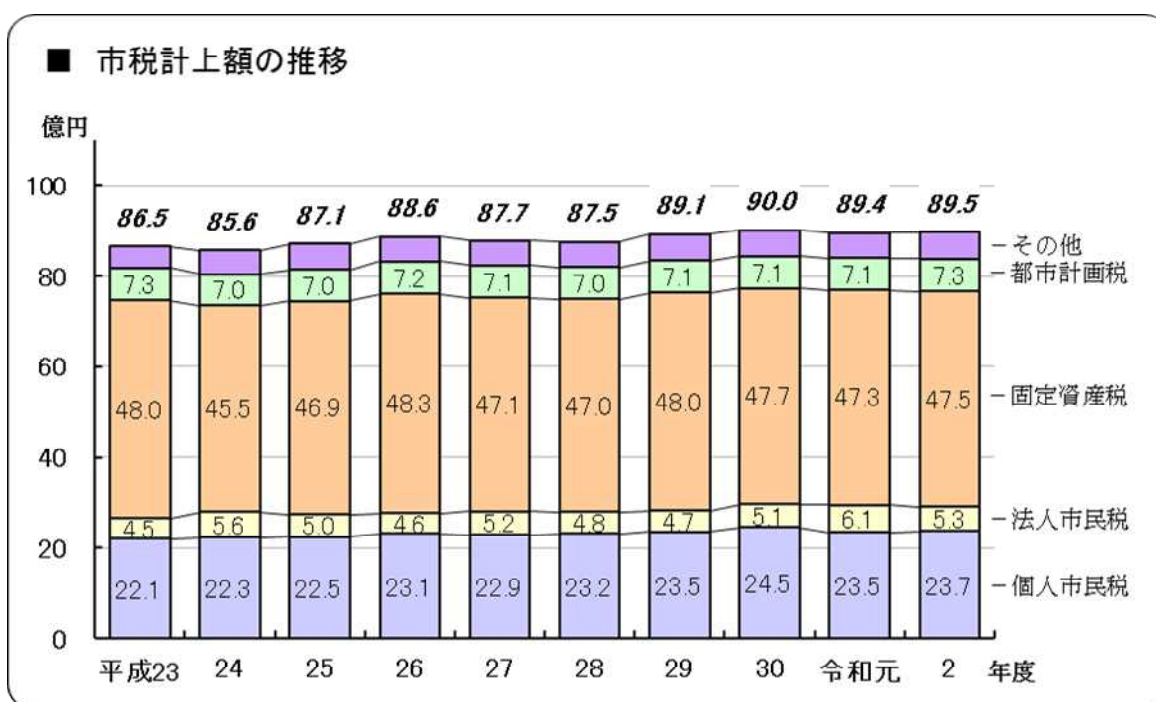


■ 市税

歳入の根幹である市税は、総額 89 億 5,422 万 4 千円の計上としました。前年度と比較して約 1,600 万円（0.2%）の増収です。

- 空港関連の税収は、法人市民税の減少はあるものの、ほぼ横ばいの 28 億 6,720 万 4 千円を計上しました。市税収入全体では、32.0%を占めています。
- 個人市民税は、23 億 7,397 万 1 千円を計上し、現年課税分は、前年度より約 2,800 万円（1.2%）増収の 23 億 3,267 万 3 千円としました。
- 法人市民税は、5 億 3,259 万円を計上し、現年課税分は、地方消費税の税率引上げにあわせた地方法人課税の見直しにより、前年度より約 7,500 万円（12.4%）減収の 5 億 3,103 万 8 千円としました。
- 固定資産税は、47 億 4,965 万円を計上し、現年課税分は、前年度より約 1 億 600 万円（2.3%）増収の 46 億 5,725 万 3 千円としました。
- 軽自動車税は、1 億 6,361 万 1 千円を計上し、現年課税分は、前年度より約 200 万円（1.1%）減収の 1 億 6,113 万円としました。
- たばこ税は、消費税及びたばこ税の引上げにより、前年度より約 2,300 万円（6.1%）増収の 4 億 503 万 3 千円としました。
- 入湯税は、泉南ロングパーク内に温泉施設が新設されることにより、214 万 2 千円としました。

- 都市計画税は、7億2,722万7千円を計上し、現年課税分は、約2,300万円(3.2%)増の7億2,005万1千円としました。



■ 地方譲与税

国が徴収する税の一定部分が譲与される地方譲与税の合計額は、1億6,930万円の計上としました。前年度と比較して1,140万円(7.2%)の増額です。

- 令和元年度に創設された森林環境譲与税(810万円)が皆増です。森林環境譲与税基金に積み立て、今後の森林整備及びその促進に関する費用に充てます。

■ 各種交付金

大阪府が徴収する税の一定部分が交付される各種交付金の合計額は、14億3,490万円の計上としました。前年度と比較して5,360万円(3.9%)の増額です。

- 消費税等の税率引上げ(平成26年4月1日から)に伴う地方消費税交付金の増収分(6億4,957万6千円)は、社会保障財源化分とされ、社会保障施策に要する経費(104億5,612万円)に充てています。(28ページを参照)
- 市町村分の法人住民税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度が創設されたことにより、法人事業税交付金(2,450万円)が皆増です。
- 自動車取得税交付金は、令和元年9月30日をもって廃止されたことに伴い、皆減です。

■ 地方特例交付金

地方特例交付金は、6,090万円の計上としました。前年度と比較して140万円(2.4%)の増額です。

- 住宅ローン減税に伴う個人住民税の減収を補てんするための特例交付金(5,250万円)は40万円(0.8%)の増額、消費税率引上げによる消費の反動減対策としての自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするための特例交付金(840万円)は100万円(13.5%)の増額です。

■ 地方交付税

すべての地方自治体が一定の行政水準を維持し得るよう財源を保障する地方交付税は、31億2,000万円の計上としました。前年度と比較して3億6,300万円(13.2%)の増額です。

■ 分担金及び負担金

市が行う事業により利益を受ける者から、その受益を限度として徴収する分担金及び負担金の合計額は、6,074万円の計上としました。幼児教育・保育の無償化による保育所利用者負担金の減額などにより、前年度と比較して約1億7,000万円(73.7%)の減額です。

■ 使用料及び手数料

公の施設の利用等の対価として徴収する使用料、特定の者のために提供する行政サービスの費用に充てるために徴収する手数料の合計額は、3億3,120万5千円の計上としました。幼児教育・保育の無償化による幼稚園保育料の皆減、認定こども園保育料の減額などにより、前年度と比較して約3,700万円(10.1%)の減額です。

■ 国庫支出金

国からの負担金、補助金等である国庫支出金の合計額は、108億9,646万1千円の計上としました。前年度と比較して約68億円(166.0%)の増額です。

- 扶助費の財源としての国庫支出金は、障害者自立支援給付費負担金の増額などにより、前年度より約1億3,900万円(4.2%)増の34億5,549万3千円の歳入を見込みました。
- 普通建設事業費の財源としての国庫支出金は、道路整備事業や市営住宅改修事業に係る社会資本整備総合交付金が増額となったものの、学校施設環境改善

交付金の減額により、前年度より約 700 万円 (3.4%) 減の 1 億 9,855 万 3 千円の歳入を見込みました。

- その他の経費の財源としての国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助や公立学校情報機器整備費補助金の皆増、個人番号カード交付事業費補助金の増額などにより、前年度より約 66 億 7,800 万円 (1,184.1%) 増の 72 億 4,241 万 5 千円を計上しました。

■ 府支出金

大阪府からの負担金、補助金等である府支出金の合計額は、20 億 1,498 万 9 千円の計上としました。前年度と比較して約 1 億 2,900 万円 (6.8%) の増額です。

- 扶助費の財源としての府支出金は、障害者自立支援給付費負担金の増額などにより、前年度より約 5,500 万円 (5.9%) 増の 9 億 8,232 万 5 千円の歳入を見込みました。
- 普通建設事業費の財源としての府支出金は、留守家庭児童会整備に係る子ども・子育て支援交付金が皆減となったものの、牧野山手線改良事業補助金の皆増などにより、前年度より約 600 万円 (22.5%) 増の 3,074 万 1 千円を計上しました。
- その他の経費の財源としての府支出金は、大阪府知事選挙委託金、府議会議員一般選挙委託金及び参議院議員通常選挙委託金が皆減となったものの、国勢調査委託金の皆増や国民健康保険基盤安定負担金の増額などにより、前年度より約 6,800 万円 (7.3%) 増の 10 億 192 万 3 千円を計上しました。

■ 繰入金

基金や他会計からの繰入金の合計額は、8 億 8,818 万 2 千円の計上としました。前年度と比較して約 1 億 6,700 万円 (23.2%) の増額です。

- 基金からの繰入金は、前年度より約 1 億 7,000 万円 (23.8%) 増の 8 億 8,279 万 8 千円としました。

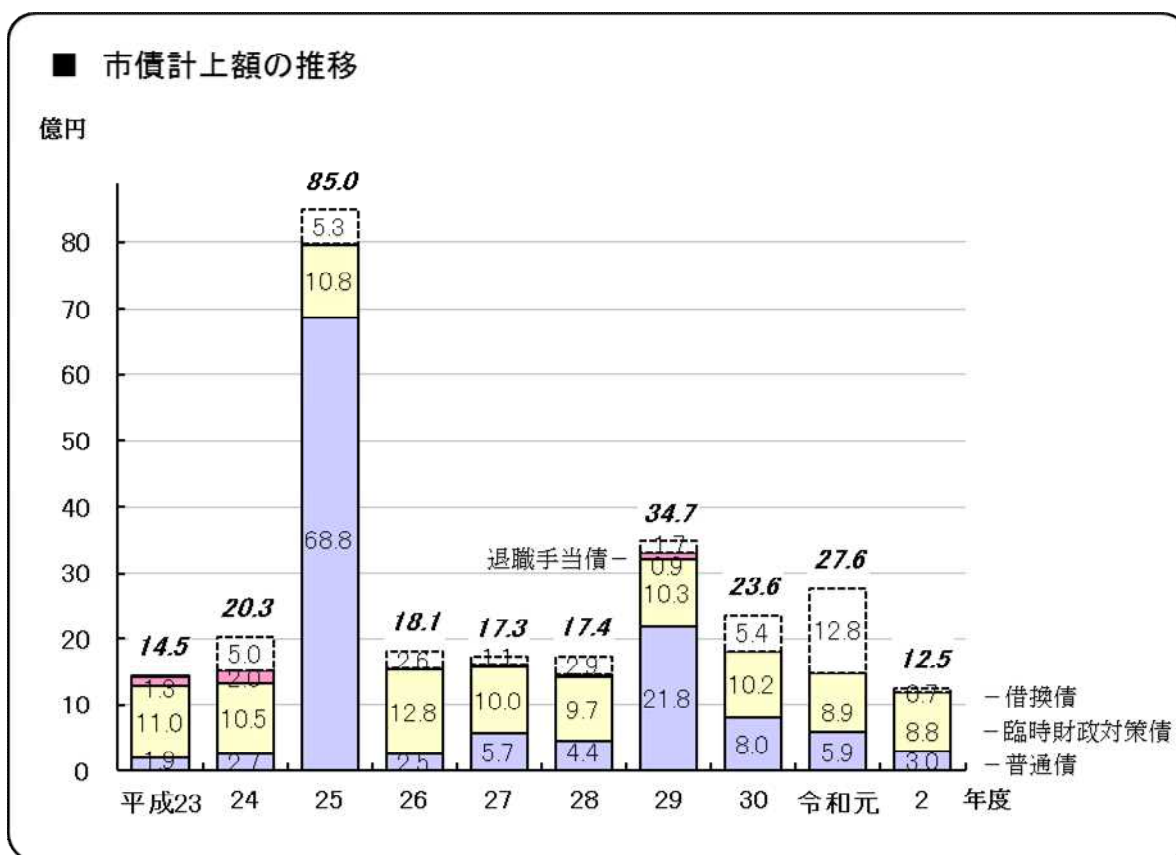
■ 市債

市が必要とする資金を外部から調達するために起こす市債（地方債）の合計額は、12 億 5,110 万円の計上としました。ただし、借換債（7,010 万円）を除いた実質的な市債の計上額は、11 億 8,100 万円で、前年度と比較して 2 億 9,910 万円 (20.2%) の減額です。

- ・借換債は、既発行の市債を計画的に借り換えるために発行するもので、償還

期間を繰延べしたり、市債残高が増加するものではありません。

- 新規発行額の約8割は臨時財政対策債で、8億8,000万円の計上としました。前年度より1,000万円（1.1%）の減額です。
 - ・臨時財政対策債は、地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が地方交付税の基準財政需要額に算入されます。
- 普通建設事業等の財源の一部として発行する普通債は、3億100万円の計上としました。泉南中学校建て替え工事などの教育債の減額により、前年度より約2億8,900万円（49.0%）の減額です。
- 退職手当債は、前年度と同様に計上はありません。
 - ・退職手当債は、職員の退職手当の財源の一部となる特例債で、行財政改革などに真摯に取り組むことが発行許可の前提となっています。



■ 自主財源と依存財源

- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳入予算の総額 296億5,877万3千円のうち、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など、本市が自主的に収入することのできる自主財源の合計は、107億7,235万8千円の計上で、前年度より約1億2,600万円（1.2%）の増加です。
- 地方交付税や国庫支出金、市債など、国や府の基準に基づき交付されたり割

り当てられたりする依存財源の合計は、188 億 8,641 万 5 千円の計上で、前年度より約 70 億 5,800 万円（59.7%）の増加です。

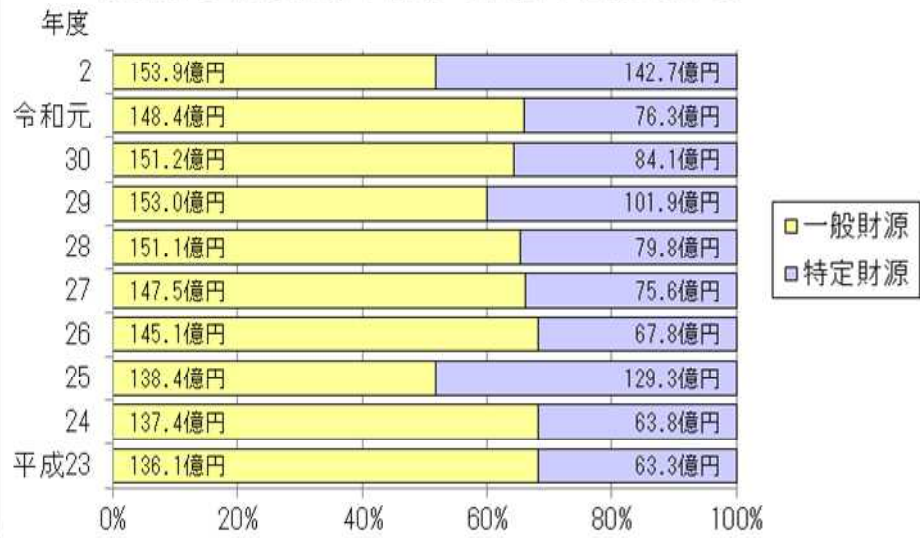
- 実質的な歳入予算総額に占める自主財源の割合は 36.3%で、前年度より 11.1ポイントの減少です。



■ 一般財源と特定財源

- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳入予算の総額 296 億 5,877 万 3 千円のうち、市税や地方交付税など、用途が特定されない一般財源の合計は、153 億 8,912 万 7 千円の計上で、前年度より約 5 億 4,500 万円（3.7%）の増加です。
- 使用料及び手数料や国庫支出金など、用途があらかじめ定められている特定財源の合計は、142 億 6,964 万 6 千円の計上で、前年度より約 66 億 3,900 万円（87.0%）の増加です。
- 実質的な歳入予算総額に占める一般財源の割合は 51.9%で、前年度より 14.1ポイントの減少です。

■ 一般財源と特定財源の推移（市債の借換え除き）



4 歳出予算・目的別（一般会計）

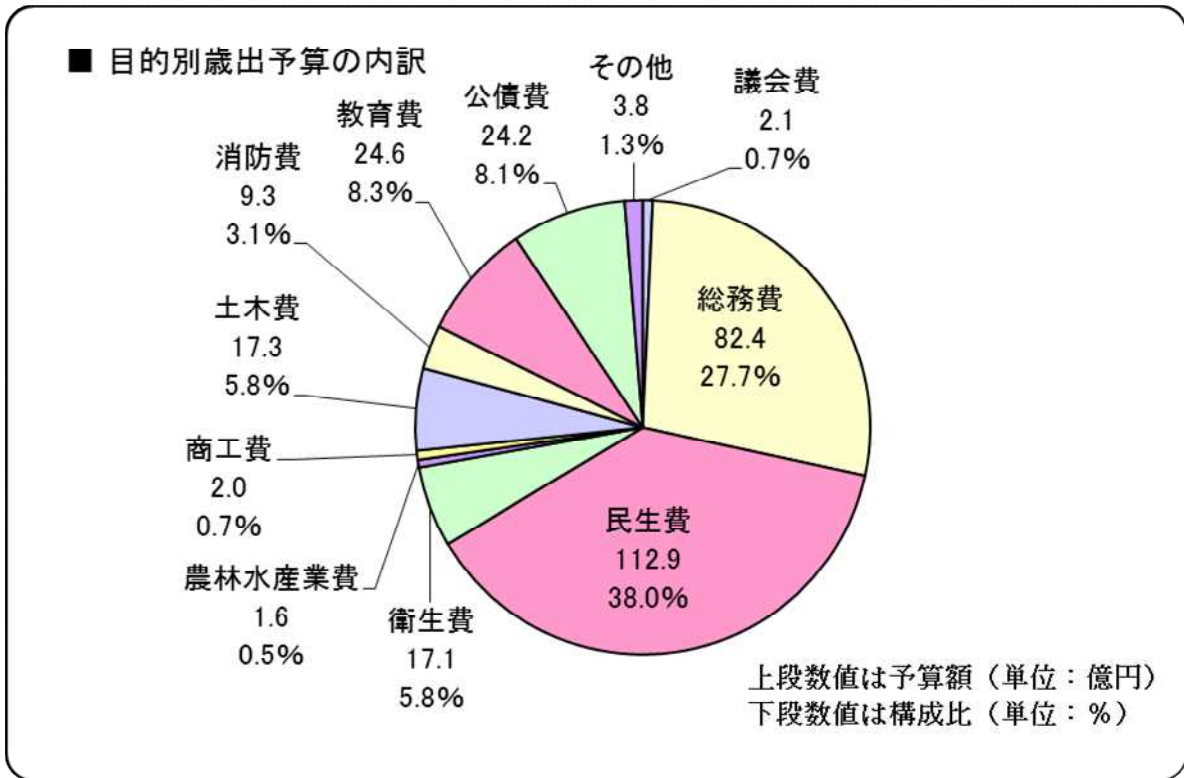
一般会計歳出予算の目的別（款別）の内訳は、次のとおりです。

■ 歳出予算の目的別内訳

（単位：千円）

区 分	令和2年度 予算	令和元年度 予算	比較増減	増減率
歳出予算合計	29,728,873 (100.0%)	23,757,407 (100.0%)	5,971,466	25.1%
市債の借換えを除いた合計	29,658,773	22,474,707	7,184,066	32.0%
議 会 費	209,580 (0.7%)	215,623 (0.9%)	△ 6,043	△ 2.8%
総 務 費	8,235,640 (27.7%)	2,036,050 (8.6%)	6,199,590	304.5%
民 生 費	11,286,306 (38.0%)	10,687,488 (45.0%)	598,818	5.6%
衛 生 費	1,707,128 (5.8%)	1,626,532 (6.8%)	80,596	5.0%
農 林 水 産 業 費	162,539 (0.5%)	168,985 (0.7%)	△ 6,446	△ 3.8%
商 工 費	205,447 (0.7%)	84,876 (0.4%)	120,571	142.1%
土 木 費	1,730,594 (5.8%)	1,660,682 (7.0%)	69,912	4.2%
消 防 費	930,381 (3.1%)	925,402 (3.9%)	4,979	0.5%
教 育 費	2,459,907 (8.3%)	2,360,683 (9.9%)	99,224	4.2%
公 債 費	2,417,033 (8.1%)	3,652,442 (15.4%)	△ 1,235,409	△ 33.8%
市債の借換えを除いた公債費	2,346,933	2,369,742	△ 22,809	△ 1.0%
諸 支 出 金	364,318 (1.2%)	318,644 (1.3%)	45,674	14.3%
予 備 費	20,000 (0.1%)	20,000 (0.1%)	0	0.0%

注) かつこ内の数値は、歳出予算における構成比。



■ 議会費

市議会の運営、活動等に要する議会費は、2億958万円の計上としました。人件費事業や議会運営事業の減額などにより、前年度と比較して約600万円(2.8%)の減額です。

■ 総務費

市の全般的な管理事務、戸籍、徴税、職員の人事等に要する総務費は、82億3,564万円の計上としました。人件費事業における退職手当等の減額や、大阪府知事選挙等に係る選挙等執行事業の皆減となったものの、特別定額給付金給付事業や市議会議員選挙に係る選挙等執行事業の皆増などにより、前年度と比較して約62億円(304.5%)の増額です。

■ 民生費

市民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するために支出する民生費は、112億8,630万6千円の計上としました。児童扶養手当事業や児童手当事業が減額となったものの、臨時特別給付金給付事業の皆増や、民間保育所等支援事業及び障害者自立支援給付事業の増額などにより、前年度と比較して約5億9,900万円(5.6%)の増額です。

■ 衛生費

市民の一定の健康かつ文化的な生活水準を確保するため、衛生的な生活環境を保つための事務に支出する衛生費は、17億712万8千円の計上としました。双子川浄苑施設整備事業や火葬場に係る指定管理事業が減額となったものの、泉南清掃事務組合への負担金の増額や、火葬場除却事業の皆増などにより、前年度と比較して約8,100万円（5.0%）の増額です。

■ 農林水産業費

農業、林業、水産業等の部門に要する農林水産業費は、1億6,253万9千円の計上としました。水産振興事業や農業振興事業が増額となったものの、堀河ダム維持管理事業や溜池改修事業の減額などにより、前年度と比較して約600万円（3.8%）の減額です。

■ 商工費

工業、商業等の振興、消費者行政、雇用・労働対策等を主な目的とする商工費は、2億544万7千円の計上としました。観光振興事業が減額となったものの、休業要請支援金（府・市町村共同支援金）事業の皆増などにより、前年度と比較して約1億2,100万円（142.1%）の増額です。

■ 土木費

道路、河川、都市計画、公営住宅等に支出する土木費は、17億3,059万4千円の計上としました。信達樽井線改良事業や和泉砂川駅周辺整備事業が減額となったものの、市営住宅改修事業の皆増や、道路新設改良事業の増額などにより、前年度と比較して約7,000万円（4.2%）の増額です。

■ 消防費

消防、水防活動等に要する消防費は、9億3,038万1千円の計上としました。消防団事業や泉州南消防組合への負担金が減額となったものの、施設等管理事業や消防水利整備事業の増額などにより、前年度と比較して約500万円（0.5%）の増額です。

■ 教育費

学校教育のほか、生涯学習等の教育全般にわたる事務又は事業に要する教育費は、24億5,990万7千円の計上としました。中学校老朽化対策事業の皆減や、留

守家庭児童会運営事業が減額となったものの、GIGA スクール構想に係る情報機器整備事業や JET プログラム事業に係る人件費及び事務費が皆増などにより、前年度と比較して約 9,900 万円（4.2%）の増額です。

■ 公債費

市債の元利償還と一時借入金に係る利子の支払いに要する公債費は、24 億 1,703 万 3 千円の計上としました。ただし、市債の借換えに係る償還額（7,010 万円）を差し引いた実質的な公債費の計上額は、23 億 4,693 万 3 千円で、前年度と比較して約 2,300 万円（1.0%）の減額です。

○ 実質的な市債の元金償還金（21 億 3,243 万 2 千円）が約 1,200 万円（0.6%）の増額、利子償還金（2 億 1,250 万 1 千円）が約 3,500 万円（14.1%）の減額です。

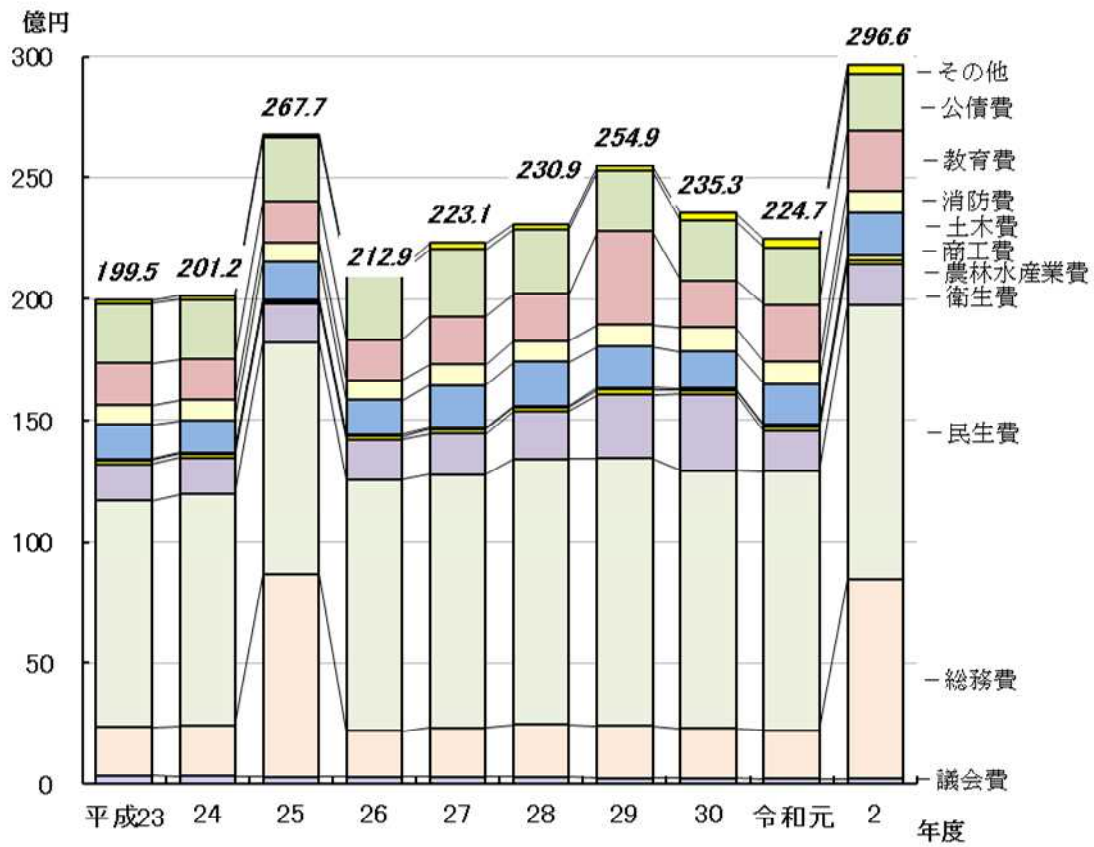
■ 諸支出金

基金への積立て、国庫支出金等の精算による返還金等を計上するための諸支出金は、3 億 6,431 万 8 千円の計上としました。公債費管理基金への積立金が減額となったものの、ふるさと泉南水なす基金への積立金の増加や、森林環境譲与税基金への積立金の皆増により、前年度と比較して約 4,600 万円（14.3%）の増額です。

■ 予備費

予算外の支出や予算超過の支出に充てるために設ける予備費は、2,000 万円の計上としました。前年度と同額です。

■ 目的別歳出予算額の推移(市債の借換え除き)



5 歳出予算・性質別（一般会計）

一般会計歳出予算の性質別の内訳は、次のとおりです。

■ 歳出予算の性質別内訳

（単位：千円）

区 分	令和2年度 予算	令和元年度 予算	比較増減	増減率
歳出予算合計	29,728,873 (100.0%)	23,757,407 (100.0%)	5,971,466	25.1%
市債の借換えを 除いた合計	29,658,773 (- %)	22,474,707 (- %)	7,184,066	32.0%
人 件 費	4,075,090 (13.7%)	3,737,338 (15.7%)	337,752	9.0%
扶 助 費	5,932,537 (20.0%)	5,817,806 (24.5%)	114,731	2.0%
公 債 費	2,417,033 (8.1%)	3,652,442 (15.4%)	△ 1,235,409	△ 33.8%
市債の借換えを 除いた公債費	2,346,933 (- %)	2,369,742 (- %)	△ 22,809	△ 1.0%
物 件 費	3,094,009 (10.4%)	2,969,960 (12.5%)	124,049	4.2%
維 持 補 修 費	114,034 (0.4%)	95,904 (0.4%)	18,130	18.9%
補 助 費 等	10,124,545 (34.0%)	3,412,861 (14.4%)	6,711,684	196.7%
繰 出 金	3,056,555 (10.3%)	2,888,279 (12.2%)	168,276	5.8%
投 資 的 経 費	596,223 (2.0%)	910,608 (3.8%)	△ 314,385	△ 34.5%
そ の 他	318,847 (1.1%)	272,209 (1.1%)	46,638	17.1%

注) かつこ内の数値は、歳出予算における構成比。

■ 人件費

議員報酬、各種委員報酬、会計年度任用職員報酬、特別職給与、職員給、退職手当、社会保険料等共済費などの経費である人件費は、総額で40億7,509万円の計上としました。前年度と比較して約3億3,800万円（9.0%）の増額です。

○ 議員、各種委員及び会計年度任用職員の報酬は、4億6,641万2千円の計上で、前年度より約3億1,800万円（215.1%）の増額です。

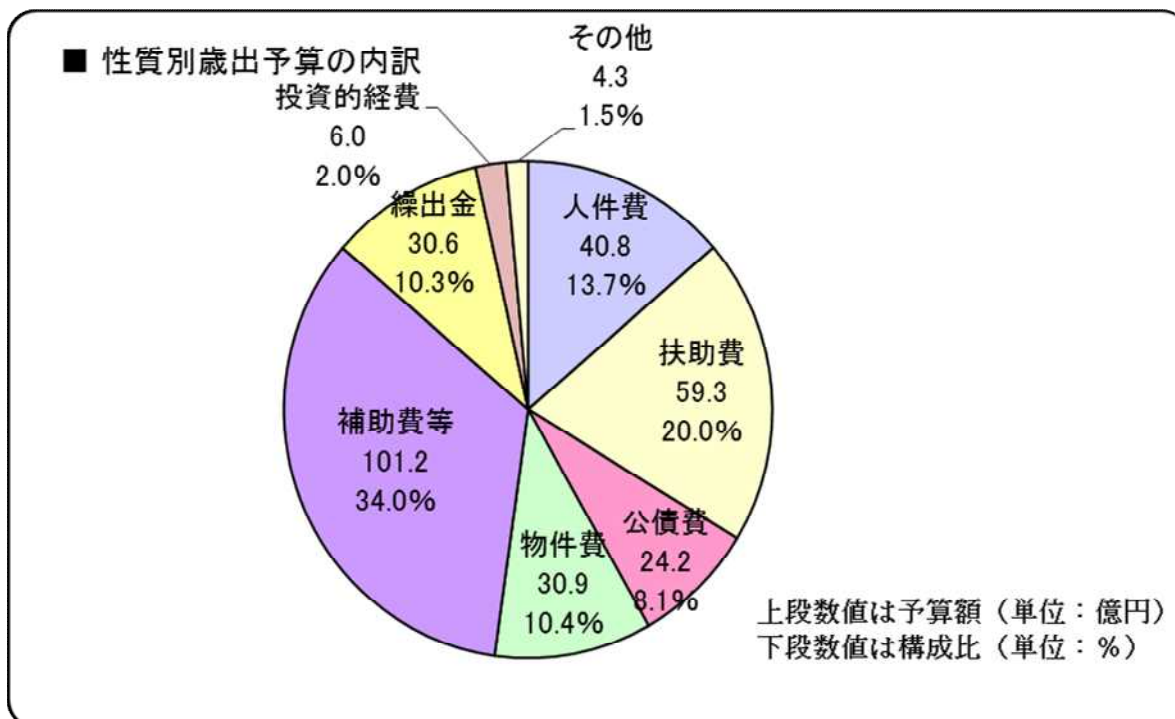
・議員報酬は、改選による1名欠員補充に伴い約300万円（3.8%）の増額、委員報酬は、約900万円（13.5%）の増額です。

- ・会計年度任用職員報酬は、制度導入に伴い約3億700万円が皆増です。
- 職員の給料は、17億6,273万9千円の計上で、前年度より約3,100万円(1.8%)の増額です。
 - ・新年度計上人員508人(前年度計上人員496人)
- 職員手当等は、11億8,561万1千円の計上で、前年度より約3,300万円(2.7%)の減額です。
 - ・退職手当は定年退職者数の減少(前年度計上人員6人→新年度計上人員3人)により減額です。
 - ・会計年度任用職員制度導入に伴う期末手当は、約1,500万円が皆増です。
- 地方公務員共済組合に対する負担金、給料及び報酬に係る社会保険料等の共済費は、6億5,570万9千円の計上で、前年度より約2,200万円(3.4%)の増額です。
 - ・市町村職員共済組合納付金等の負担金割合が増加したことによる増額です。

■ 扶助費

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法律に基づき公的な援助を必要とする人に対して支給する費用のほか、市の単独施策として行う各種の援助に要する扶助費は、総額で59億3,253万7千円の計上としました。前年度と比較して約1億1,500万円(2.0%)の増額です。

- 主に障害者に対する社会福祉関係の扶助費は、23億2,199万8千円の計上で、組織再編に伴う障害児通所給付費の所管替えや障害者自立支援給付費の増額などにより、前年度より約6億3,900万円(38.0%)の増額です。
- 老人福祉関係の扶助費は、2,788万4千円の計上で、老人医療助成費の減額により、前年度より約700万円(19.6%)の減額です。
- 子どもやひとり親家庭等に対する児童福祉関係の扶助費は、15億7,709万9千円の計上で、組織再編に伴う障害児通所給付費の所管替えや児童扶養手当費の減額などにより、前年度より約5億2,300万円(24.9%)の減額です。
- 生活保護関係の扶助費は、19億390万円の計上で、医療扶助費の増額などにより、前年度より約300万円(0.2%)の増額です。
- 教育関係の扶助費は、1億165万6千円の計上で、小中学校の特別支援教育就学奨励費の増額などにより、前年度より約400万円(4.2%)の増額です。



■ 公債費

市が起こした市債の元利償還金と一時借入金利子の合計額である公債費は、総額で24億1,703万3千円の計上としました。ただし、市債の借換えに係る償還額(7,010万円)を除いた実質的な公債費は、23億4,693万3千円の計上で、同じく借換えを除いた前年度と比較して約2,300万円(1.0%)の減額です。

■ 物件費

需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の消費的経費である物件費は、総額で30億9,400万9千円の計上としました。賃金、需用費などが減額となったものの、役務費や備品購入費などの増額により、前年度と比較して約1億2,400万円(4.2%)の増額です。

■ 維持補修費

市が管理する公共用施設等の機能を保全するための維持補修費は、総額で1億1,403万4千円の計上としました。前年度と比較して約1,800万円(18.9%)の増額です。

■ 補助費等

報償費、負担金、補助金、交付金、補償、補てん、賠償金等が含まれる補助費

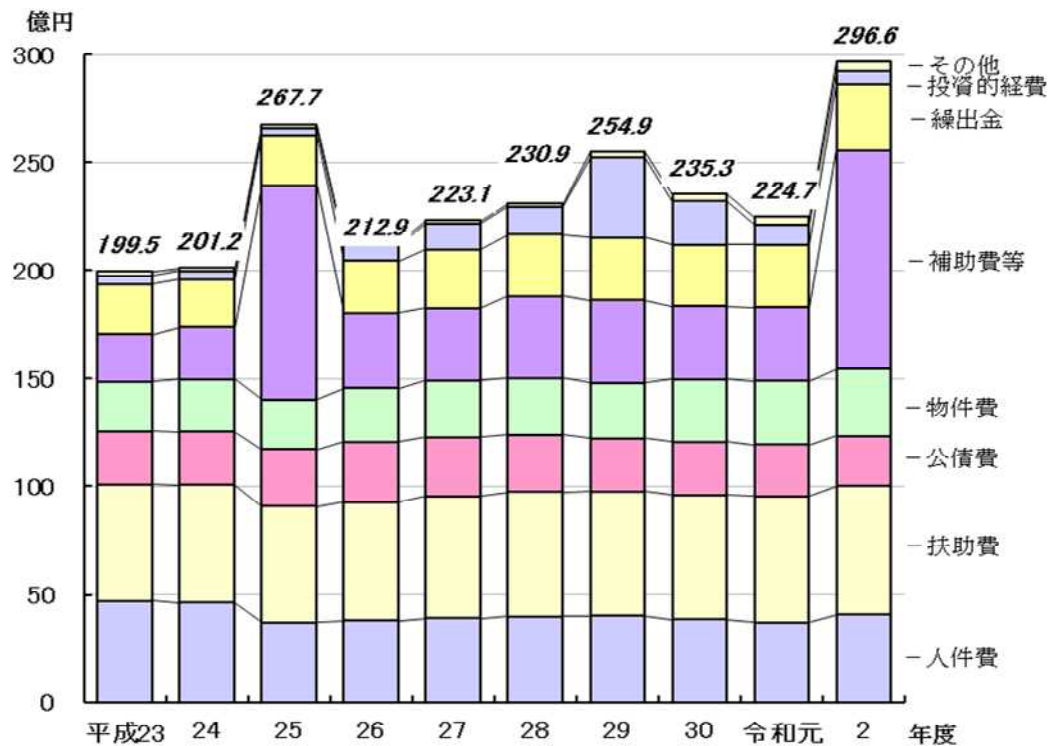
等は、総額で101億2,454万5千円の計上としました。泉州南消防組合負担金が減額となったものの、新型コロナウイルス感染防止対策に係る特別定額給付金及び臨時特別給付金の皆増や、民間保育所等に対する施設型給付費負担金及び施設等利用給付費負担金の増額などにより、前年度と比較して約67億1,200万円（196.7%）の増額です。

■ 繰出金

一般会計から他の会計に対して支出する繰出金は、総額で30億5,655万5千円の計上としました。これは、前年度と比較して約1億6,800万円（5.8%）の増額です。

- 公共用地取得事業特別会計への繰出金は、1億9,535万6千円の計上で、前年度より約500万円（2.6%）の減額です。
- 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、2億84万5千円の計上で、前年度より約1,500万円（7.9%）の増額です。
- 国民健康保険事業特別会計への繰出金は、9億1,173万3千円の計上で、前年度より約1億400万円（12.9%）の増額です。
- 介護保険事業特別会計への繰出金は、9億649万2千円の計上で、前年度より約3,500万円（4.0%）の増額です。
- 下水道事業会計への繰出金は、8億4,212万9千円の計上で、前年度より約2,000万円（2.4%）の増額です。

■ 性質別歳出予算額の推移(市債の借換え除き)



■ 投資的経費

普通建設事業や災害復旧事業など、支出が生活や産業の基盤となる公共施設を造ることに向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される投資的経費は、5億9,622万3千円の計上としました。前年度と比較して約3億1,400万円(34.5%)の減額です。

一般会計予算に計上した普通建設事業等は、次のとおりです。

■ 主な普通建設事業等

(単位:千円)

区分	事業名	令和2年度 予算	令和元年度 予算
民生費関係	老人集会場整備事業	2,200	7,492
	その他の集会所維持管理事業	2,589	—

衛生費関係	火葬場除却事業	14,925	—
	塵芥収集車両整備事業	11,687	8,690
	し尿処理施設整備事業	43,044	58,300
農林水産業費関係	堀河ダム改修事業	1,000	9,350
土木費関係	道路維持改良事業	15,700	15,700
	道路新設改良事業	50,000	14,500
	河川維持改良事業	3,000	—
	排水路改修事業	5,000	4,500
	公園整備事業	2,820	7,248
	砂川樋井線新設事業	66,000	65,000
	信達樽井線改良事業	1,500	24,900
	和泉砂川駅周辺整備事業	148,000	158,680
	市営住宅改修事業	45,010	—
	消防費関係	消防団設備整備事業	28,903
消防施設整備事業		6,000	—
教育費関係	学校施設整備事業	115,914	3,552
	学校給食センター整備事業	11,100	5,910
	公民館改修事業	2,000	—
	文化ホール整備事業	6,710	—

■ 義務的経費と任意的経費

- 市債の借換えに係る予算を除いた実質的な歳出予算総額 296 億 5,877 万 3 千円のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費である人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の合計は、123 億 5,456 万円の計上で、前年度より約 4 億 3,000 万円 (3.6%) の増加です。
 - ・人件費 (約 3 億 3,800 万円)、扶助費 (約 1 億 1,500 万円) が増加、公債費 (約 2,300 万円) が減少しました。
- 義務的経費以外の施策や事業に任意に支出することができる任意的経費の合計は、173 億 421 万 3 千円の計上で、前年度より約 67 億 5,400 万円 (64.0%) の増加です。
- 実質的な歳出予算総額に占める義務的経費の割合は 41.7% で、前年度から 11.4 ポイントの減少です。

6 主な新規・拡充事業（一般会計）

新たに予算計上した主な新規・拡充事業は、次のとおりです。

		(単位:千円)
区 分	事 業 名	計 上 額
総務費関係	庁舎管理事業(庁舎等施設のPCB廃棄物の処分)	8,222
	人事管理・給与支給事業(出退勤システムの導入)	636
	防災情報伝達推進事業(公民館Wi-Fi環境の整備)	328
	市制50周年事業(NHK番組公開収録等の実施)	3,285
	シティプロモーション推進事業(花笑み・せんなんプロジェクトの推進)	1,000
	総合計画策定事業(第6次泉南市総合計画の策定)	7,010
	誘客連携による地域活性化事業(市制50周年イベントの実施)	2,050
	特別定額給付金給付事業(新型コロナウイルス感染防止対策による一律10万円の給付)	6,201,653
	市議会議員一般選挙執行事業	41,063
	地域共生のまちづくり推進事業(ゆうてみいサポーター養成事業の実施)	1,382
基幹統計調査事務事業(国勢調査の実施)	26,331	
民生費関係	地域共生のまちづくり推進事業(防犯カメラの設置、小さな拠点機能整備事業及び子どもの居場所づくり事業の実施)	11,141
	障害者相談支援事業(第5次泉南市障害者計画・第6期泉南市障害福祉計画・第2期泉南市障害児福祉計画の策定)	6,718
	一般事務事業(泉南市第8期地域包括ケア計画(高齢者保健福祉計画)の策定)	3,630
	臨時特別給付金給付事業(新型コロナウイルス感染防止対策による児童1人あたり1万円の給付)	82,875
	生活保護事業(健康管理支援事業の実施)	2,288
	介護保険事業特別会計繰出金事業(泉南市第8期地域包括ケア計画(介護保険事業計画)の策定)	3,582
衛生費関係	予防接種事業(ロタウイルスワクチン定期接種の実施)	6,295
	成人健康診査事業(石綿読影精度確保調査の実施)	1,197
農林水産業費関係	農業振興事業(農業振興地域変更整備計画策定に伴う調査)	1,548
	地域共生のまちづくり推進事業(農業漁業体験事業の実施)	1,500

商工費関係	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業(法人・個人事業主に対する支援金の支給)	102,500
	誘客連携による地域活性化事業(ICTを活用した観光連携事業及び泉州光と音の夢花火の実施)	20,564
教育費関係	学務庶務事業(小学校教員用教科書・指導書の購入)	14,470
	教育推進事業(プログラミング教育の実施)	2,600
	学校水泳授業支援事業(屋内プール授業の完全実施)	9,361
	JETプログラム事業(人件費含む)	111,464
	施設保全整備事業(教育施設のPCB廃棄物の処分)	10,129
	情報機器整備事業(GIGAスクール構想に伴うネットワークの整備及びタブレット端末の購入)	315,621
	国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」創造事業(夢の教室事業及びスポーツ国際交流員派遣業務等の実施)	3,900
	誘客連携による地域活性化事業(インターナショナルキャンプ及び海会寺跡広場への誘客支援事業等の実施)	1,600
	地域共生のまちづくり推進事業(青少年の居場所づくり事業の実施)	1,730
	オープンウォーター競技大会開催事業	11,358

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障関係経費一覧

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	649,576 千円
(歳出) 社会保障関係経費	10,456,120 千円

(単位：千円)

事業名	2年度 予算	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 府 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他	
社会 福祉	社会福祉関連事業	190,893	37,331	0	752	22,154	130,656
	高齢者福祉関連事業	70,433	29,218	0	20,020	3,073	18,122
	障害者福祉関連事業	2,189,562	1,598,367	0	6,818	84,720	499,657
	母子福祉関連事業	303,430	107,044	0	0	28,471	167,915
	児童福祉関連事業	2,681,088	1,809,268	0	58,440	117,918	695,462
	生活保護関連事業	1,927,367	1,487,215	0	0	63,811	376,341
	小 計	7,362,773	5,068,443	0	86,030	320,147	1,888,153
社会 保険	介護保険関連事業	806,242	63,829	0	4,874	106,924	630,615
	国民健康保険関連事業	780,885	439,771	0	0	49,453	291,661
	後期高齢者医療関連事業	831,922	132,514	0	0	101,396	598,012
	小 計	2,419,049	636,114	0	4,874	257,773	1,520,288
保健 衛生	高齢者医療関連事業	21,926	9,812	0	2,300	1,423	8,391
	子ども医療関連事業	167,262	45,829	0	0	17,604	103,829
	障害者医療関連事業	193,670	90,592	0	12,484	13,134	77,460
	保健センター関連事業	8,463	0	0	6	1,226	7,231
	医療対策関連事業	25,894	0	0	0	3,754	22,140
	母子衛生保健関連事業	67,302	6,645	0	165	8,770	51,722
	予防対策関連事業	142,724	5,467	0	683	19,800	116,774
	成人病対策関連事業	47,057	4,722	0	1,327	5,945	35,063
小 計	674,298	163,067	0	16,965	71,656	422,610	
合 計	10,456,120	5,867,624	0	107,869	649,576	3,831,051	

※表記載の事業は、平成26年1月24日付総税都第2号にて総務省自治税務局都道府県税課長より各都道府県税務主管部長あてに発出された「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」に基づいて、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」に係る事業を抽出しています。

都市計画税(目的税)が充てられる都市計画関連事業経費一覧

(歳入) 都市計画税	727,227 千円
(歳出) 都市計画関連事業経費	1,121,592 千円

(単位：千円)

事業名		2年度 予算	財源内訳			
			国 府 支出金	市債	一般財源等	うち都市計画税
都 市 計 画 事 業	街 路 事 業	67,500	49,650	13,300	4,550	727,227
	公 園 事 業	0	0	0	0	
	下 水 道 事 業	673,922	0	0	673,922	
	そ の 他 事 業	0	0	0	0	
	小 計	741,422	49,650	13,300	678,472	
土 地 区 画 整 理 事 業		0	0	0	0	
都 市 計 画 事 業 関 連 元 利 償 還 金		380,170	0	0	380,170	
合 計		1,121,592	49,650	13,300	1,058,642	727,227

入湯税(目的税)が充てられる事業経費一覧

(歳入) 入湯税	2,142 千円
(歳出) 事業経費	42,077 千円

(単位：千円)

事業名	2年度 予算	財源内訳			
		国 府 支出金	市債	一般財源等	うち入湯税
消 防 施 設 整 備 事 業	9,000	0	5,400	3,600	2,142
観 光 振 興 事 業	33,077	12,708	0	20,369	
合 計	42,077	12,708	5,400	23,969	2,142